

支援機関の連携によるイノベーション創出事業 2022年4月~2023年3月実施予定 (長野県中小企業振興センター)

【課題】

- ・本県の主要な外貨獲得産業である製造業に対し開発から拡販まで一貫支援。一方、下記の課題が存在
- 拡大する研究開発補助金申請について他機関との適切な役割分担
- 新たな研究開発型企業の発掘
- 開発成果の拡販ニーズ増大
- 経営戦略等に基づく開発推進
- 拡販でのIT活用
- 新たな外貨獲得産業の育成
- テクノ財団、振興センターが合併し新機構が発足。支援機関の連携のハブへ

【目的】

- ・上記課題を解決するため
- 長野県の既存・新規の外貨獲得産業の育成・強化を図る
- 地域経済への波及効果の高いプロジェクトを推進する
- 上記にはテクノ財団、振興センターの支援施策の効果的活用が重要。活用のモデルを創出する
- 新機構外部の支援機関との一層の連携を強化するため、プロジェクトを通じて連携のモデル事例を創出

【都道府県の施策との連携・親和性】

- ・長野県においても本事業名称である「支援機関の連携によるイノベーション創出事業」について、2財団の合併及び新機構の設立に当たり予算化
- ・2財団の統合は長野県ものづくり産業振興戦略プラン等にも位置付けられた重要事項であり、県が目指す施策の方向性とも合致

【本事業の内容】

- ・「本県の既存又は新規の外貨獲得産業の創出・強化」や「地域経済への波及効果の大きい事業の創出」を目指し、有望なプロジェクトに対し、長野県産業振興機構（2022年4月発足）の組織内外の施策・支援機関のリソースを効率的・効果的に動員するための一連の活動を実施

		研究	開発	テストマーケティング、商品化	販売拡大
機構の支援	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原理検証 ・ 用途探索 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定用途向けの製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場の反応の徹取 ・ 改良開発 ・ 生産体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数顧客アプローチ ・ 生産体制強化
	資金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験経費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用途開発費補助 ・ 国等の開発費補助金獲得支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会費用の補助 ・ 展示会小間確保・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会費用の補助 ・ 展示会小間の確保・提供 ・ 大手への提案機会確保
外部の支援	ノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験・開発の進捗管理支援 ・ 用途探索結果の提供、事業化戦略策定支援 ・ 実験・開発に当たっての連携先(技術提供企業・研究機関、評価機関、知財支援機関等)の探索及びコーディネート 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業ノウハウ習得セミナー開催 ・ 営業活動の進捗管理支援 ・ 営業活動に当たっての連携先(営業用Webサイト構築企業、デザイン支援機関、営業活動指南機関、製品効果評価機関等)の探索及びコーディネート 	
	本事業による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100万円規模の開発補助金(長野県、長野県各市町村) ・ 国の1,000万円超の開発補助金(サポイン、ものづくり補助金、事業再構築補助金等) ・ 技術支援(長野県工業技術総合センター)、知財支援(長野県発明協会) ・ 経営相談、販路開拓ノウハウ習得支援(中小企業基盤整備機構) ・ IT導入支援(ITコーディネータ協議会、長野県情報サービス振興協会) ・ AI/IoT新規事業開発支援(AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター、長野ITコラボレーションプラットフォーム) 			

- ・その際に必要となる次の2事業を実施する。

○支援機関連携イノベーション創出事業

- ・研究、開発、テストマーケティング・商品化、販路拡大に係る諸活動に要する経費の一部を助成する
- ※国等の公募型資金を積極活用しつつ、その前後での検証費用等に利用しプロジェクトの効果的推進を図る
- ・助成率：2分の1
- ・助成限度額：400万円以内

○支援プロジェクト発掘・育成事業

- ・上記の各プロジェクトの進捗管理を行うためプロジェクトマネージャーを配置。新機構内外の人材と広く連携し、各プロジェクトに不足する資金、ノウハウ等の導入支援を行う

【成果目標】

- ・本事業の趣旨に合致する支援プロジェクト5への支援を実施する
- ・この際、全てのプロジェクトについて、新機構内の施策の活用のモデルを創出する
- ・すべてのプロジェクトで新機構外の各専門支援機関との連携を図る

【波及効果】

- ・本事業の趣旨に合致したプロジェクトの実施により、支援企業以外への波及効果を創出する
- ・プロジェクトにより新機構内外での連携が促進されることにより、新たなプロジェクトにおける積極的な連携の機運が醸成される

【将来の支援目標】

- ・新機構が「本県の既存又は新規の外貨獲得産業の創出・強化」や「地域経済への波及効果の大きい事業の創出」を目指す組織として定着
- ・醸成された新機構内外での連携機運により、今後のプロジェクト支援の効率的・効果的実施が期待される